

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一〃
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、掛金相当額を計上する。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - イ 恵寿荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム恵寿荘」
 - 「恵寿荘デイサービスセンター」
 - 「老人短期入所事業(恵寿荘)」
 - 「老人居宅介護等事業(恵寿荘)」
 - 「居宅介護事業所(恵寿荘)」
 - 「グループホーム恵寿荘」
 - 「恵寿荘居宅介護支援事業所」
 - 「津島市南地域包括支援センター」
 - ウ ゆうとびあ恵愛拠点区分(社会福祉事業)
 - 「障害者支援施設ゆうとびあ恵愛」
 - 「ゆうとびあ恵愛短期入所事業所」
 - 「地域活動支援センターゆうとびあ恵愛」
 - エ あま恵寿荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホームあま恵寿荘」
 - 「あま恵寿荘デイサービスセンター」
 - 「老人短期入所事業(あま恵寿荘)」
 - 「グループホームあま恵寿荘」
 - 「グループホーム第二あま恵寿荘」
 - 「あま恵寿荘居宅介護支援事業所」
 - オ 天王川荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホーム天王川荘」
 - カ 第Ⅱあま恵寿荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム第Ⅱあま恵寿荘」
 - 「老人短期入所事業(第Ⅱあま恵寿荘)」
 - キ ケアハウスあま拠点区分(社会福祉事業)
 - 「軽費老人ホームケアハウスあま」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	491,729,134	0	0	491,729,134
建物	2,452,654,790	0	120,553,633	2,332,101,157
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	2,945,383,924	0	120,553,633	2,824,830,291

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,214,774,290 円
計	1,214,774,290 円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。	
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	314,400,000 円
計	314,400,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	4,718,511,428	2,386,410,271	2,332,101,157
小計	4,718,511,428	2,386,410,271	2,332,101,157
その他の固定資産			
建物	352,853,570	235,374,765	117,478,805
構築物	42,418,788	32,000,229	10,418,559
車両運搬具	69,782,867	64,990,775	4,792,092
器具及び備品	295,659,674	253,123,514	42,536,160
ソフトウェア、電話加入権	17,196,803	16,135,741	1,061,062
小計	777,911,702	601,625,024	176,286,678
合計	5,496,423,130	2,988,035,295	2,508,387,835

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	430,728,943	0	430,728,943
合計	430,728,943	0	430,728,943

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし